

# 戦略の効果検証 (案)

## 基本目標 3 住み続けたいまちをかたちづくる

### 〈戦略で掲げた施策の基本的方向〉

- 地域コミュニティの振興と人材育成
  - ・ 集落や新興住宅地などの地域活動を促進するとともに、地域を担う人材の育成を推進します。
- 民間活力を活用した移住・定住の促進
  - ・ 聖籠町のこれまでの人口増加要因は、社会増による転入増が多いことから、町内外の住民が今後も町に移住・定住できるように、民間活力を活用した宅地開発を促進します。
- 生涯活躍のまち構想の実現に向けた取組み
  - ・ 人生100年ともいわれる長生き時代、少子・超高齢化社会において、高齢期をより前向きに捉え、生まれてから亡くなるまでの全てのライフステージで住みよい多世代共生の地域社会を目指し、「生涯活躍のまち構想」の実現に向けた取組みを進めます。
- 広域連携の推進
  - ・ 町単独では対応が困難な課題を解決したり、より一層の町民サービス向上のため、近隣自治体との政策連携、事業連携等を推進します。
- 安心安全で快適な暮らしの確保
  - ・ 町民ニーズに合った地域公共交通の確保に努めるとともに、防犯・防災対策を推進することにより、安心安全で快適な暮らしができる環境の実現を図ります。

この資料は「基本目標 3 住み続けたいまちをかたちづくる」の効果検証として、K P I の達成状況、戦略に掲げた各事業の実績や現状とのギャップについてまとめたものです。

# 基本目標3に係る数値目標・KPIの達成状況

数値目標・KPI			基準値	目標値	実績					達成度1 ※1	達成度2 ※2	評価 ※3
					2015	2016	2017	2018	2019			
町民で住み続けたいと思う人の割合			68% (H27町民アンケート)	70%	-	-	-	-	アンケート調査実施中	-	-	-
転入者数(5年平均)			582人 (H22~H26の平均)	710人 (H27~H31の平均)	598人 (H22~27)	625人 (H23~28)	608人 (H24~29)	622人 (H25~30)	-	88%	31%	D
①	地域コミュニティの振興・人材育成	まちづくり創生 大学年間修了者数	-	H29~H31の累計で60人	-	12人	17人 累計17人	17人 累計34人	見込 12人 累計46人	77%	77%	C
②	民間活力を活用した市街化の促進	民間活力による宅地開発等による移住者数※4	-	600人	-	35人	累計36人	累計43人	累計50人	8%	8%	D
④	定住自立圏構想に基づく連携事業数	定住自立圏に基づく連携事業数	-	15事業			16事業	17事業	17事業	113%	113%	A'
⑤	防犯・防災対策の推進	自主防災組織の組織化率※5	78% (H26)	100%	79%	82%	82%	100%	100%	100%	100%	A'

※1 達成度1=実績値/目標値 100%で目標値達成

※2 達成度2=(実績値-基準値)/(目標値-基準値)

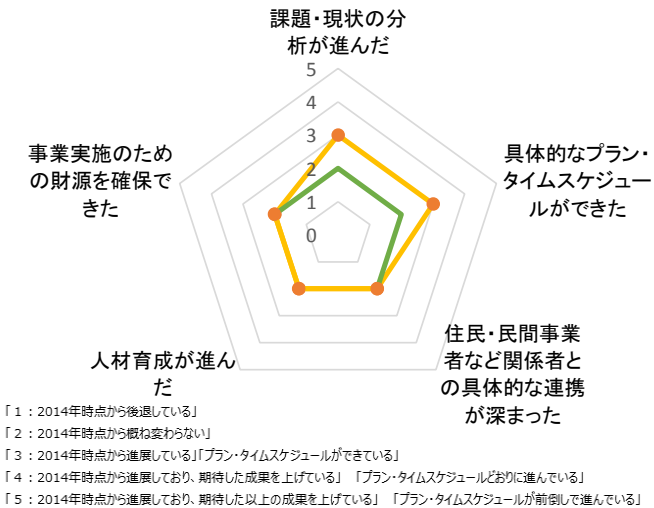
※3 ※2において、A:達成度120%以上、A':達成度100%以上120%未満、B:達成度80%以上100%未満、C:達成度50%以上79%未満、D:達成度50%未満  
達成度について2019年度の見込値が不明の場合は2018年度実績で算出。

※4 宅地開発等による移住者数は地区計画による宅地開発エリアへの移住者数

※5 自主防災組織率は集落数(行政区数)に対する組織の割合

## ◇ 集会用施設建設維持補助・地域振興支援事業の推進

### 〔基盤整備の評価〕



### 〔実績〕

- 集会用施設建設維持補助事業については、外壁修繕やエアコン設置などの経費について補助。
- 地域のイベントなど交流活動を支援する地域振興支援事業については、2018年度の1件（亀塚練馬300周年）を除き実績がなかった。

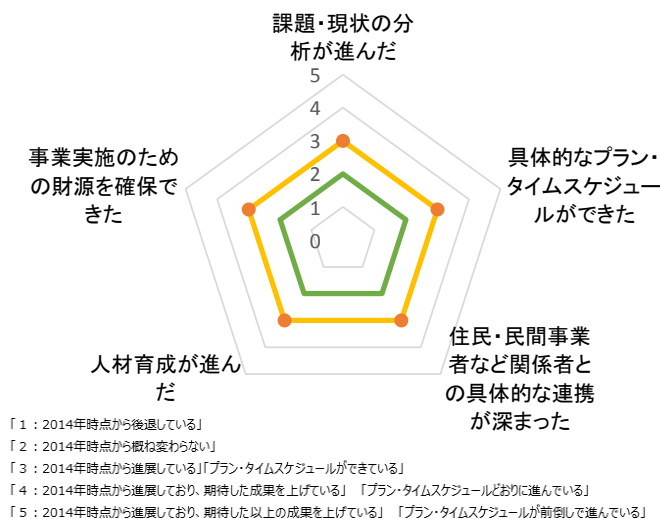
	2016	2017	2018	2019
集会用施設補助集落数	6集落	4集落	5集落	3集落
補助総額	4,527千円	3,039千円	7,892千円	5,100千円

### 〔戦略と現状とのギャップ等〕

- 集会用施設の経費補助については、今後、施設の老朽化が進み、修繕件数・費用の増加が見込まれるため、2021年度から補助率の見直しと限度額を設定。（改修3/4補助→1/2補助、限度額：300万円）
- 地域振興支援事業については、制度の趣旨や内容について各集落区長への周知は行っているが、ほぼ実績がないことから2018年度をもって廃止した。新たなコミュニティ振興事業について今後検討。

## ◇ まちづくり創生大学創設による人材育成

### 〔基盤整備の評価〕



### 〔実績〕

- 町内に在住・在勤する概ね18歳～40歳を対象とし、まちづくりの人材育成を目的に講座を開催。
  - ・町内の視察、ワークショップなど（全8回程度）
- 参加者は学生、役場職員が多い。

	2016	2017	2018	2019
まちづくり創生大学年間修了者数 （ ）は登録者数	12人 (39人)	17人 (29人)	17人 (44人)	見込12人 (21人)

### 〔戦略と現状とのギャップ等〕

- 事業の認知度を高め、講座を継続していくことでまちづくりに興味を持つ若者を増やすことは引き続き重要。
- 戦略で目的とする「町民と行政によるまちづくりの協働」に向けて、まちづくり創生大学の具体的アウトカムを発現させていくことが今後の課題。

## ◇ NPO・ボランティア団体等の育成・支援

### 〔基盤整備の評価〕



### 〔実績〕

- 環境美化、福祉、子育て、教育、スポーツなど様々な分野で活動する団体と連携し、その活動を支援してきた。
- 定住自立圏連携事業で「まちづくりフェスタ」を2017年度から開催しているが町内の参加団体は低調。

	2016	2017	2018	2019
「まちづくりフェスタ」町内参加団体数	—	3	1	



### 〔戦略と現状とのギャップ等〕

- NPO法人や各種団体については、活動のPRや組織の充実、財政基盤の強化等が課題。
- 町が支援して設立されたNPO法人は、町の補助金や委託事業が事業運営の中心となっているため、自己財源による自立運営体制の確立に向けて、事業計画の作成などの必要な支援を行っていく。

## ◇ 町役場周辺を核とした民間活力による宅地造成の促進

### 〔基盤整備の評価〕



### 〔実績〕

●2016年度 別条南地区の宅地造成（23区画）

	2016	2017	2018	2019
民間活力による宅地開発等による移住者数（累計）	35人	36人	43人	

### 〔戦略と現状とのギャップ等〕

引き続き民間活力による宅地造成を促進するため、開発事業者の相談に対し、助言指導を行っていく。

## ◇ 空き家の利活用の促進

### 〔基盤整備の評価〕



### 〔実績〕

- 2017年度：不動産や法律など専門機関7団体と空き家対策に関する協定を締結。
- 2017年度～ 専門家による「空き家相談会」開催。（相談件数'17年度：10件、'18年度：11件）
- 2018年度：新潟県宅地建物取引業協会の協力を得て、不動産のプロによる個別物件の不動産活用について助言を行う「空き家コンサルティング制度」開始。

	2016	2017	2018	2019
町が把握する空き家件数 （ ）管理不全空き家	71件 (16)	75件 (20)	75件 (27)	
新規件数/解消件数	+12/△1	+5/△1	+8/△8	

### 〔戦略と現状とのギャップ等〕

支援制度を充実させてきたが、世帯の小規模化や核家族化が進むことにより、対策の重要性は高まるものと思われるので、取り組みについては加速させるべき。



## ◇ 生涯活躍のまち構想の実現に向けた取組み

### 〔基盤整備の評価〕



### 〔実績〕

- 2018.3月：「生涯活躍のまち構想」策定：人生100年時代の到来を見据え、高齢期をより前向きに捉えるとともに少子高齢化に対応した、生まれてから亡くなるまでの全てのライフステージで住みよい多世代共生型の地域社会を目指す構想
- 2018.7月：学びフォーラム開催：いくつになっても何かにチャレンジしたり、人生を充実させること、多世代共生や大学の役割、可能性をさぐるフォーラム。（敬和学園大学と共催）
- 2018年度：高齢者の意欲と能力を発揮できる地域社会について、町とハローワーク、シルバー人材センターとで政策研究「働きたいシニアの希望実現のための研究会」を実施。



講演は最年長プログラマーとして話題の若宮正子さん(参加者120人)

### 〔戦略と現状とのギャップ等〕

少子超高齢化の進展、人生100年時代ともいわれる長寿社会が到来しようとしており、高齢者が地域社会での役割を担いながら、自分らしく活動できるまちづくりの視点が今後さらに重要となる。

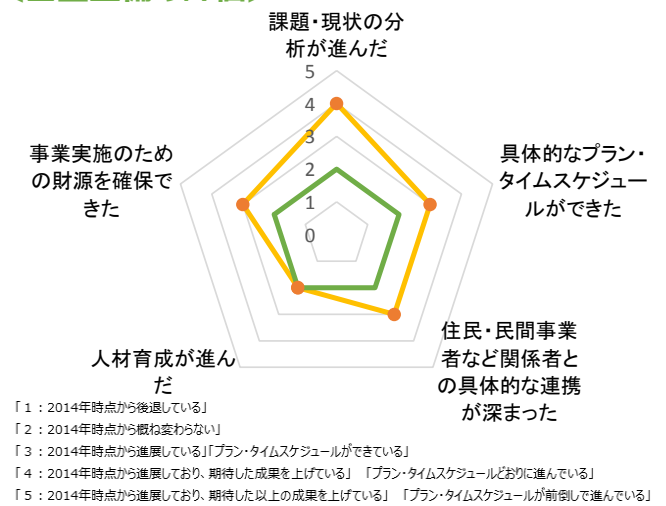
# ◇ 新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏構想による広域的な取組み

## ◇ 新潟連携中枢都市圏構想の推進

### 〔実績〕

- 2017.3月定住自立圏事業共生ビジョン策定。(新発田市・胎内市・聖籠町)  
全21事業中、聖籠町は17事業で連携。(R1.9月時点)
- 2017.3月連携中枢都市圏・新潟広域都市圏ビジョン策定。(新潟市を取り巻く12市町村で構成)  
全46事業中、聖籠町は31事業で連携。
- 両ビジョンで定められた実施スケジュール・役割分担に基づき実施。⇒ 進捗状況や町が得られる成果においてバラツキがある(下表参照)

### 〔基盤整備の評価〕



### 〔当該事業の進捗評価〕

※各事業に対する町の取組状況について、町が独自に評価付けしたもの

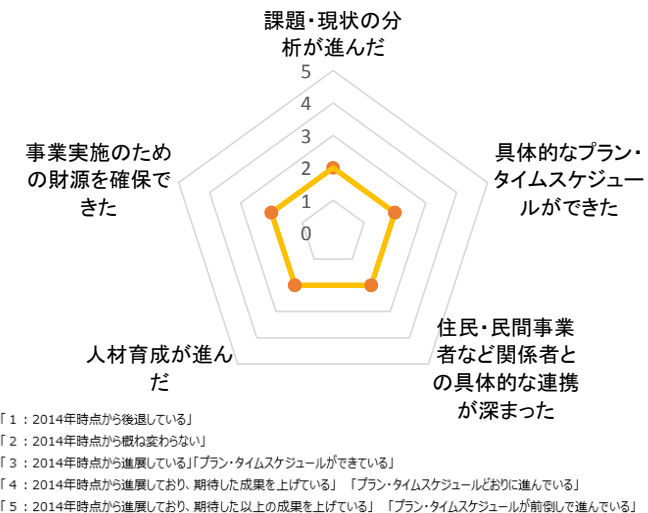
	定住自立圏		新潟広域都市圏	
【A】 町としての成果を得ている事業	4	24%	4	13%
【B】 一部成果を得ている事業	6	35%	4	13%
【C】 成果を得るには至っていないが、成果を期待できる事業	6	35%	14	45%
【D】 (Cのうち、事業にまだ着手していないもの。検討段階を含む。)	(3)	(28%)	(7)	(16%)
【E】 事業目的(成果)を改めて確認する必要がある事業	1	6%	1	3%
【-】 町の取組状況という視点からは評価付けできない事業	0	0%	8	26%
合計	17	100%	31	100%

### 〔戦略と現状とのギャップ等〕

- 定住自立圏においては、近隣3市町というコンパクトな範囲での連携のため、市町それぞれの実情を反映しやすく、単独実施では得られない成果が出ている事業が見られるが、内容の見直しが必要と考えられる事業なども出てきている。
- 各事業の「町として求める成果」と「現状」の乖離を認識し、可能な限り成果の最大化に向けた働きかけを行う必要がある。

## ◇ 防災拠点等の整備

### 〔基盤整備の評価〕



### 〔実績〕

●2014年度（戦略期間外）に建設した中央防災倉庫に災害時用食料を備蓄。2019年度で当初の計画どおり人口1割の1日分の備蓄完了予定。

●戦略期間中における避難所の耐震化や備蓄倉庫の整備は町の財政事情から未着手。

### 〔戦略と現状とのギャップ等〕

防災拠点・避難所の耐震化、備蓄倉庫の整備については、町の財政状況から戦略どおり進まなかった。今後は、経費を最小限に抑える方法を模索し、進めていく必要がある。

## ◇ 防災行政無線のデジタル化の調査・検討

### 〔基盤整備の評価〕



### 〔実績〕

●2018年度：防災行政無線（同報系・移動系）のデジタル化する場合に必要なプロセス、期間、費用をまとめた事業計画を作成。

●2019年度：防災行政無線（移動系）をデジタル化設計を実施。

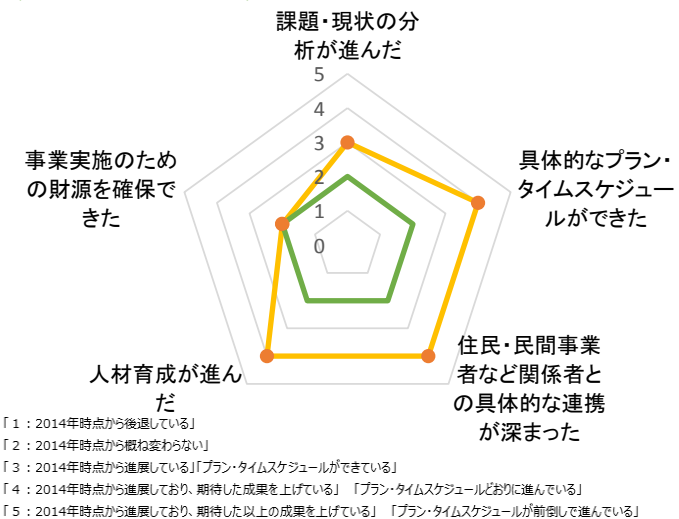
### 〔戦略と現状とのギャップ等〕

現在使用しているアナログ方式の防災行政無線（移動系）は令和4年12月以降は使用できなくなるため、デジタル化への移行など防災情報の提供手段について整備が必要。同報系についても設備が老朽化していることから、計画的にデジタル化への移行が求められている。



## ◇ 自主防災組織の育成

### 〔基盤整備の評価〕



### 〔実績〕

- 2018年度までに自主防災組織が37集落が認定され組織率100%。
- まちなか防災訓練では、全37集落が参加し防災意識の向上を図っている。

	2016	2017	2018	2019
自主防災組織の組織化率 (37集落)	82%	82%	100%	



### 〔戦略と現状とのギャップ等〕

近年は自然災害が多発化・激甚化しており、自主防災力を高める取り組みが必要。

## ◇ 防犯灯整備の推進

### 〔基盤整備の評価〕



### 〔実績〕

- 2016年度 集落が管理する防犯灯のLED化の補助を開始。
- 町が管理する防犯灯の修繕、一部LED化を行っている。

(町の防犯灯設置数とLED化率 2018年度末)

	防犯灯数	うち蛍光管	うちLED	LED化率
集落管理	1,359	1,201	158	11.6%
町管理	1,093	879	214	19.6%
計	2,452	2,080	372	15.2%

### 〔戦略と現状とのギャップ等〕

LED化を進めることで、防犯対策の推進と電気料の削減・長寿命化による効率化を図る。